

平成 12 年 12 月期 決算短信(連結)

平成 13 年 2 月 15 日

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社
 コード番号 4704
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理担当
 氏 名 渡部 敏弘

上場取引所 東京証券取引所 1部
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 5334 - 3600

決算取締役会開催日 平成 13 年 2 月 15 日

1. 12 年 12 月期の連結業績(平成 12 年 1 月 1 日~平成 12 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 12 月期	21,834	(58.9)	7,443	(75.0)	7,322	(64.0)
11 年 12 月期	13,740	(34.5)	4,253	(75.3)	4,465	(85.1)

	当期純利益		1 株当たり当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12 年 12 月期	4,722	(91.5)	72 44	70 78	21.1	20.2	33.5
11 年 12 月期	2,466	(134.2)	38 82	37 73	15.1	19.3	32.5

(注) 持分法投資損益 12年12月期 87百万円 11年12月期 2百万円
 有価証券の評価損益 62百万円 デリバティブ取引の評価損益 6百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 12 月期	43,802	26,236	59.9	400 20
11 年 12 月期	28,856	18,475	64.0	284 93

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 12 月期	7,776	4,141	4,804	24,435
11 年 12 月期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 13 年 12 月期の連結業績予想(平成 13 年 1 月 1 日~平成 13 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	30,000	10,000	4,800

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 73 円 21 銭

[13年12月期の業績予想(平成13年1月1日~平成13年12月31日)に関する参考情報]

当社製品の売上は、主に当社製品の使用权に対する部分、製品アップグレード、ウイルスパターンファイルアップグレード、カスタマーサポートを含むポスト・コントラクト・サポートに対する部分からなります。平成12年12月期までは、当社及びTrend Micro Incorporated(台湾)はポスト・コントラクト・サポートのカスタマーサポート部分に対する売上をサポート期間開始時に一括して売上計上する会計処理を行っていましたが、平成13年12月期より一旦繰延収益に計上しサポート期間にわたって売上を計上していく会計処理に変更しております。

期間比較を可能とする観点から、平成13年12月期の業績予想と従来の会計処理を継続すると仮定した場合の業績予想を以下の通り表示いたします。

	13年12月期の業績予想	13年12月期の業績予想 (従来の会計処理を継続 すると仮定した場合)	増減
	百万円	百万円	百万円
売上高	30,000	30,800	800
経常利益	10,000	10,800	800
当期純利益	4,800	6,100	1,300
1株当たり予想当期 純利益(通期)	73円21銭	93円4銭	19円83銭

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団等の概況

当社の企業集団は、コンピュータウイルス対策製品の開発、販売及び関連サービスの提供を行っている当社並びに子会社16社と、関連会社として総合ネットワークセキュリティ対策サービスの提供を事業とするNTTデータ・セキュリティ株式会社、国内インターネット関連ベンチャー企業への投資ファンドを運用するソフトトレンドキャピタル株式会社、独自の不正アクセス防止システム・セキュリティ方式の開発、提供を事業として運営するジェーシーエヌ株式会社により構成されております。

当グループのコンピュータウイルス対策事業に係わる位置付けにつきましては次のとおりであります。

コンピュータウイルス対策製品関連

PCクライアント製品	当社が開発、製造販売するほか、子会社Trend Micro Incorporated(台湾)、Trend Micro Inc.(米国)及びTrend Micro Deutschland GmbH (独)に研究開発の一部を委託しております。また、子会社Trend Micro Incorporated(台湾)においても製造販売しており、一部は当社及びTrend Micro Inc.(米国)、Trend Korea Inc.(韓国)、Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ)、Trend Micro South Europe Srl(イタリア)、Trend Micro Australia Pty. Ltd.(オーストラリア)、Trend Micro do Brasil Ltda.(ブラジル)、Trend Micro France(フランス)、Trend Micro Hong Kong Limited(香港)、Trend Micro Incorporated Sdn. Bhd. (マレーシア)、Trend Micro(UK)Limited(英国)、Trend MicroLatinoamerica S.A.de C.V(メキシコ)、アイピートレンド株式会社(東京中央区)の各社で仕入れ、販売しております。
LANサーバ製品		
インターネットサーバ製品		
その他製品		

上記の他、当社はソフトウェア著作権の所有に基づき、製品売上に応じたロイヤリティを海外子会社より徴収しております。

2. 経営方針及び経営成績

グループの経営の基本方針

当社は、インターネットに代表されるネットワーク全般の利用者全てに対して『安心感』をご提供できるようなネットワークセキュリティ専門企業としてこれまで事業を行ってまいりました。当社のキャッチフレーズである『your Internet VirusWall』は、コンピュータウィルス、SPAMメール(迷惑メール)、Malicious Code(JAVA、Active X等の言語によって作成された有害プログラム)、Bad URL(公序良俗に反する内容が掲載されたウェブサイト)等のインターネットを経由して企業ネットワークや家庭のパソコンへ侵入してくる様々な迷惑コンテンツ(情報内容)を遮断するための心強いパートナーでありたいという企業使命を表現しております。ネットワークセキュリティ事業を通じて、情報化社会の発展に対して日本のみならずグローバルに貢献することにより、お客様へは『安心感』を提供し、株主の皆様には企業価値の向上という形で貢献に努めてまいりたいと考えております。

利益配分に関する基本方針

当社は、過去数期間にわたって順調にその利益の額を拡大させてきておりますが、インターネットセキュリティ関連の市場は、その本格的な拡大期を迎えたばかりであり、かつ、米国競合他社と比較した場合、世界規模における当社の市場占有率は、まだまだ安定的な水準であるとは言えません。当社の競合企業は、その企業規模の面からも、当社以上に経営資源をこの事業に対して投入することが可能です。

これらの事業環境から、当社は、競合他社に対する競争力の維持のため、安定した財務体質、経営基盤の強化、積極的な事業展開を重要な経営課題と認識しており、当面は内部留保の充実を優先させるべきであると考えております。内部留保資金につきましては、当社が今後、一層強化していかなければならないと考えております研究開発分野への投資を積極的かつ継続的に行うための原資として予定しております。

会社の対処すべき課題

多くの企業がメールシステムを始めとするネットワークへの依存を高めつつある今日では、数年前と比較して、社内システムがダウンした場合の機会損失の規模が圧倒的に多額になりつつあります。このためウィルス対策を始めとするネットワークセキュリティ対策は、今後も一層その重要性を増していくものと思われまます。このように堅調な拡大が期待される市場環境におきまして、有力な米国競合企業に対する競争優位性を維持し続けることが、当社の経営課題であると認識しております。当社は、米国法人、欧州各法人並びに台湾法人等を加えたグループ企業体として、販売チャネルの強化、企業認知度(ブランド力)の向上、顧客ニーズに基づく製品開発を進めて行くことを目標に、今後の国内並びに海外市場におけるシェアの拡大に努めていく所存であります。

当業界の技術革新の速度はまさに日進月歩であり、次世代インターネット環境では、ブロードバンド、移動体通信、Linux等のオープンなプラットフォームが、今日あるネットワーク環境に劇的な変化をもたらす可能性が指摘されております。このような技術革新を伴う外部環境変化への素早い対応は、有力な米国競合企業に先行して行く必要があります。そのため経営基盤の強化、経営の効率化を一層高めてまいる所存であります。

当期の概況

当期のグループをとりまく環境は、国内においては、依然として厳しい雇用情勢、高水準な倒産件数・負債金額、春以降下落基調で推移した株価、地域により差異はあるもののバブル崩壊後下落してきた地価、改善がみられるものの依然存在する過剰設備・過剰債務等の様々な問題が足かせとなり、全体として緩やかな改善は見られるものの、その改善状況は非常に弱々しいものでありました。一方、海外においては、欧州通貨の不安定な動き等はあったものの、米国景気が拡大を続けたほか、欧州経済、アジア経済ともに総じて堅調に推移しました。

当業界におきましても、多くの企業がネットワーク化の推進、基幹業務システムの見直し等に積極的に投資を拡大してきたことを背景に、全般的に好調に推移してまいりました。世界的には、『LOVELETTER ウィルス』『マトリックスウィルス』といった悪質なコンピュータウィルスが数多く報告され、わが国におきましても一部の行政機関のホームページが不正に改ざんされる事件等により、インターネットセキュリティに関する一般的な認識も高くなってまいりました。

当社におきましても、ウィルス対策製品の導入が大手企業から中堅企業・中小企業へと次第に裾野を広げて行くのに伴い、『ウィルスバスター・コーポレートエディション』が着実にその契約顧客数を増やしているのに加えて、電子メールを介した悪質なウィルス被害事例の増加に伴って、インターネットサーバベースでのウィルス対策ソフトである『InterScan』シリーズの売上も堅調に推移いたしました。とりわけ、米国並びに欧州におきましては、度重なる電子メールによるウィルス感染被害に対して、インターネットサーバベースでのウィルス対策ソフトへの需要が急速に拡大したことを背景に、業績を大幅に拡大することに成功いたしました。

また、当期からは、従来の主要な販売チャネルであったソフトウェアプロダクトのサイトライセンス販売に加えて、ISP(Internet Service Provider)との提携により、ウィルス対策をサービスとしてこれらのISP経由で提供していくインターネットアウトソーシングサービス(IOS)事業を開始しております。ASP(Application Service Provider)市場の急激な拡大が見込まれている市場環境において、IOS事業で多くの国内外の大手ISPとの提携を積極的に進めることに成功したことは、中長期

的な成長機会の開拓という意味で、戦略的な成果をあげることができたと考えております。I O S 事業において、米国競合他社に先駆けて、サービスを開始することに成功したことにより、当社の技術力に対する信頼性、当社製品に対する顧客からの評価を一層高めることができました。

また、2月にはインターネット基盤技術としてのUNIX とりわけ昨今注目を集めておりますLinux 分野への進出を目的として取得した日本ユニソフト株式会社が中核的な役割を果たし、新会社名アイピートレンド株式会社として、新たな事業分野への進出を果たしております。

その結果、当期の連結売上高は21,834百万円(前期比58.9%増) 連結経常利益は7,322百万円(前期比64.0%増) 連結当期純利益は4,722百万円(前期比91.5%増)となりました。

所在地別セグメントでの業績では、北米における売上高が7,860百万円(前期比57.7%増) 営業利益が2,596百万円(前期比109.9%増) 欧州における売上高が4,262百万円(前期比133.4%増) 営業利益が1,522百万円(前期比127.4%増)と、大幅な拡大を達成できた他、台湾における売上高が2,826百万円(前期比35.1%増) 営業利益が839百万円(前期比33.0%増) その他の地域におきましても売上高が1,278百万円(前期比86.6%増) 営業利益が366百万円(前期比463.5%増)と、堅調に拡大いたしました。

当期の配当金につきましては、引き続き無配当とし、米国競合他社に対する競争力の維持・向上の観点から、内部留保資金を研究開発分野並びに欧米における企業認知度向上に向けたマーケティング活動への原資とさせていただく予定です。

なお、当社は当期中、平成12年8月をもちまして、広く一般投資家に当社株式の流通の場を提供して日本市場における株式の流動性をさらに高め、国際的な信用度や企業認知度を向上させ、優秀な人材の確保を図ることを目的に、東京証券取引所市場第1部への株式上場を行っております。

次期の見通し

本年は、国内における景気の不透明感、米国景気の減速、またそれらに伴う企業部門の情報化投資への意欲の減退が懸念されており、やや厳しい経済環境へ移行していくことが予想されます。このような環境におきましては、企業顧客のネットワークセキュリティ製品に対する評価もこれまで以上に厳しいものとなり、競合他社製品との差別化、優位性の明確化が大きく問われることになると考えられます。当社のネットワークセキュリティソリューションは、初期導入時の製品価格だけではなく、その運用コストも含めた意味で、お客様にとって経済的かつ魅力的なものであり続けなくてはなりません。

このため、本年におきましては、ウイルス対策ソフトウェアの統合管理ツールであるTrend VCSの製品性能の向上並びに、同製品の認知度を高める積極的なマーケティング活動、従来製品のバージョンアップによる安定性・パフォーマンスの向上、インターネットアウトソーシングサービス(I O S) 事業における提携パートナーの拡大、子会社アイピートレンドを通じたコストパフォーマンスの高いアプライアンスサーバー(設定・メンテナンス等が容易な中小企業向け特殊目的仕様のサーバー)の提供等、既存のネットワークセキュリティ製品の運用コスト増大に悩むお客様にとって、満足していただける製品並びにサービスの提供に努力していく所存であります。

これらにより本年の通期見通しは、

連結売上高は、	30,000百万円で前年同期比37.4%増
連結経常利益は、	10,000百万円で前年同期比36.6%増
連結当期利益は、	4,800百万円で前年同期比1.7%増

を見込んでおります。

また、上記業績予想値の策定に当たって想定しております為替レートの主要なものは下記の通りであります。

1米ドル	105.00円
1ユーロ	98.00円

配当につきましては、引き続き無配当とし、米国競合他社に対する競争力の維持・向上の観点から、内部留保資金を研究開発分野並びに欧米における企業認知度向上に向けたマーケティング活動、子会社アイピートレンドが行っておりますアプライアンスサーバー事業を始めとした新規事業への原資とさせていただく予定です。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 千円)

期 別 科 目	当連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成 12 年 12 月 31 日現在)		期 別 科 目	前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成 11 年 12 月 31 日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(資産の部)		%	(資産の部)		%	
流動資産			流動資産			
1.現金及び預金	24,435,471		1.現金及び預金	15,648,849		
2.受取手形及び売掛金	8,780,266		2.受取手形及び売掛金	6,057,171		
3.有価証券	1,872,520		3.有価証券	111,506		
4.たな卸資産	318,187		4.たな卸資産	368,932		
5.繰延税金資産	1,562,172		5.繰延税金資産	650,131		
6.その他	607,143		6.その他	771,577		
7.貸倒引当金	137,398		7.貸倒引当金	229,675		
流動資産合計	37,438,364	85.5	流動資産合計	23,378,494	81.0	14,059,870
固定資産			固定資産			
1.有形固定資産			1.有形固定資産			
(1)建物	302,722		(1)建物	147,133		
(2)器具及び備品	909,075		(2)器具及び備品	591,304		
(3)その他	10,849		(3)その他	12,139		
有形固定資産合計	1,222,648	2.8	有形固定資産合計	750,577	2.6	472,071
2.無形固定資産			2.無形固定資産			
(1)ソフト著作権	9,312		(1)ソフト著作権	41,659		
(2)ソフトウエア	241,385		(2)その他	93,695		
(3)ソフト仮勘定	163,629					
(4)連結調整勘定	2,253,559					
(5)その他	72,940					
無形固定資産合計	2,740,827	6.2	無形固定資産合計	135,355	0.5	2,605,471
3.投資その他の資産			3.投資その他の資産			
(1)投資有価証券	600,198		(1)投資有価証券	2,287,744		
(2)出資金	928,119		(2)出資金	960,806		
(3)繰延税金資産	301,123		(3)繰延税金資産	216,694		
(4)その他	586,276		(4)その他	475,741		
(5)貸倒引当金	15,534		(5)貸倒引当金	14,616		
投資その他の資産合計	2,400,183	5.5	投資その他の資産合計	3,926,369	13.6	1,526,186
固定資産合計	6,363,659	14.5	固定資産合計	4,812,302	16.7	1,551,357
			為替換算調整勘定	665,738	2.3	665,738
資産合計	43,802,023	100.0	資産合計	28,856,534	100.0	14,945,488

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成 12 年 12 月 31 日現在)		期 別 科 目	前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成 11 年 12 月 31 日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(負債の部)		%	(負債の部)		%	
流動負債			流動負債			
1.支払手形及び買掛金	929,280		1.支払手形及び買掛金	716,135		
2.1年内返済長期借入金	57,200		2.未払法人税等	873,582		
3.未払法人税等	1,877,631		3.短期繰延収益	1,085,923		
4.短期繰延収益	2,350,813		4.返品調整引当金	153,297		
5.返品調整引当金	509,168		5.その他	1,379,505		
6.その他	1,715,783					
流動負債合計	7,439,877	17.0	流動負債合計	4,208,444	14.6	3,231,432
固定負債			固定負債			
1.社 債	9,700,000		1.社 債	6,000,000		
2.長期借入金	99,900		2.長期繰延収益	109,081		
3.長期繰延収益	239,439		3.退職給与引当金	62,701		
4.退職給与引当金	85,896		4.連結調整勘定	791		
固定負債合計	10,125,236	23.1	固定負債合計	6,172,574	21.4	3,952,661
負債合計	17,565,113	40.1	負債合計	10,381,019	36.0	7,184,093
(資本の部)			(資本の部)			
資本金	6,182,838	14.1	資本金	5,414,660	18.8	768,178
新株式払込金	427	0.0				427
資本準備金	10,842,946	24.8	資本準備金	8,243,727	28.6	2,599,219
連結剰余金	9,557,084	21.8	連結剰余金	4,834,265	16.7	4,722,818
為替換算調整勘定	324,477	0.7				324,477
	26,258,818	60.0		18,492,652	64.1	7,766,166
自己株式	21,908	0.1	自己株式	17,137	0.1	4,770
資本合計	26,236,910	59.9	資本合計	18,475,514	64.0	7,761,395
負債・資本合計	43,802,023	100.0	負債・資本合計	28,856,534	100.0	14,945,488

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度の 要約損益計算書 (自平成12年1月1日) (至平成12年12月31日)		期 別 科 目	前連結会計年度の 要約損益計算書 (自平成11年1月1日) (至平成11年12月31日)		前 期 比
	金 額	百分比		金 額	百分比	
売 上 高	21,834,797	100.0	売 上 高	13,740,984	100.0	158.9
売 上 原 価	1,474,689	6.8	売 上 原 価	481,574	3.5	306.2
売 上 総 利 益	20,360,107	93.2	売 上 総 利 益	13,259,410	96.5	153.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,916,789	59.1	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,005,785	65.5	143.4
営 業 利 益	7,443,318	34.1	営 業 利 益	4,253,625	31.0	175.0
営 業 外 収 益	660,295	3.0	営 業 外 収 益	700,133	5.1	94.3
営 業 外 費 用	780,900	3.6	営 業 外 費 用	488,349	3.6	159.9
経 常 利 益	7,322,712	33.5	経 常 利 益	4,465,409	32.5	164.0
特 別 利 益	1,035,812	4.7	特 別 利 益	-	-	-
特 別 損 失	7,805	0.0	特 別 損 失	1,192	0.0	654.8
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	8,350,719	38.2	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,464,217	32.5	187.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,560,562	20.9	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,637,243	19.2	172.9
法 人 税 等 調 整 額	939,507	4.3	法 人 税 等 調 整 額	639,809	4.7	146.8
少 数 株 主 利 益	6,845	0.0				
当 期 純 利 益	4,722,818	21.6	当 期 純 利 益	2,466,782	18.0	191.5

(3) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 剰余金計算書 (自平成12年1月1日) (至平成12年12月31日)		期 別 科 目	前連結会計年度 剰余金計算書 (自平成11年1月1日) (至平成11年12月31日)	
	金 額			金 額	
連結剰余金期首残高	4,834,265		連結剰余金期首残高		
		4,834,265	1.その他の剰余金期首残高	2,256,096	
			2.利益準備金期首残高	129,157	2,385,254
連結剰余金増加高	-		連結剰余金増加高		
		-	1.海外子会社利益処分 修正額	190,565	190,565
連結剰余金減少高	-		連結剰余金減少高		
		-	1.配 当 金	208,337	208,337
当 期 純 利 益		4,722,818	当 期 純 利 益		2,466,782
連結剰余金期末残高		9,557,084	連結剰余金期末残高		4,834,265

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当連結会計年度
		自平成12年1月1日 (至平成12年12月31日)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.	税金等調整前当期純利益	8,350,719
2.	減価償却費	737,996
3.	連結調整勘定償却額	276,285
4.	持分法による投資損失	87,671
5.	貸倒引当金の増加額	91,441
6.	返品調整引当金の増加額	355,870
7.	受取利息及び受取配当金	241,132
8.	支払利息	214,209
9.	有価証券売却益	119,649
10.	有価証券評価損	245,124
11.	訴訟和解に伴う特別利益	1,019,734
12.	売上債権の増加額	2,115,338
13.	たな卸資産の増加額	234,841
14.	仕入債務の増加額	51,234
15.	繰延収益の増加額	1,205,982
16.	その他流動資産の減少額	451,305
17.	その他	262,816
小 計		8,599,961
18.	利息及び配当金の受取額	202,547
19.	利息の支払額	217,921
20.	訴訟和解金の受取額	1,019,734
21.	法人税等の支払額	1,827,638
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,776,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.	有価証券の売却による収入	239,486
2.	保有社債の償還による収入	100,000
3.	固定資産の取得による支出	1,365,540
4.	投資有価証券の取得による支出	597,730
5.	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,308,248
6.	連結子会社株式の追加取得による支出	1,200,000
7.	その他	9,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,141,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.	短期借入金の返済による支出	226,000
2.	長期借入金の返済による支出	127,685
3.	社債の発行による収入	5,000,000
4.	社債の償還による支出	1,300,000
5.	株式の発行による収入	1,536,784
6.	自己株式の取得による支出(純額)	78,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,804,481
現金及び現金同等物に係る換算差額		346,523
現金及び現金同等物の増加額		8,786,621
現金及び現金同等物の期首残高		15,648,880
現金及び現金同等物の期末残高		24,435,502

連結財務諸表作成の基本となる事項

	当連結会計年度 (自 平成 12 年 1 月 1 日 至 平成 12 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 11 年 1 月 1 日 至 平成 11 年 12 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されています。</p> <p>Trend Micro Incorporated(台湾) Trend Micro Inc.(米国) Trend Korea Inc.(韓国) Trend Micro South Europe Srl(イタリア) Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ) Trend Micro Australia Pty. Ltd.(オーストラリア) Trend Micro do Brasil Ltda.(ブラジル) Trend Micro France(フランス) Trend Micro Hong Kong Limited (香港) Trend Micro Incorporated Sdn. Bhd.(マレーシア) Trend Micro (UK) Limited (英国) Trend Micro Latinoamerica S.A. de C.V. (メキシコ) Wells Antivirus Research Laboratory, Inc.(米国) Trend Micro (NZ) Limited (ニュージーランド) アイピートレンド株式会社(東京都渋谷区) アイピートレンド株式会社(東京都中央区) の 16 社であります。</p>	<p>子会社は全て連結されています。</p> <p>Trend Micro Incorporated(台湾) Trend Micro Inc.(米国) Trend Korea Inc.(韓国) Trend Micro South Europe Srl(イタリア) Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ) Trend Micro Australia Pty. Ltd. (オーストラリア) Trend Micro do Brasil Ltda.(ブラジル) Trend Micro France(フランス) Trend Micro Hong Kong Limited(香港) Trend Micro Incorporated Sdn. Bhd. (マレーシア) Trend Micro (UK) Limited(英国) の 11 社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に対する投資については、持分法を適用しております。</p> <p>NTTデータ・セキュリティ株式会社 ソフトトレンドキャピタル株式会社 ジェーシーエヌ株式会社 の 3 社であります。</p>	<p>関連会社に対する投資については、持分法を適用しております。</p> <p>NTTデータ・セキュリティ株式会社 ソフトトレンドキャピタル株式会社の 2 社であります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同日であります。</p>	<p>同 左</p>

<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 市場性のある有価証券 移動平均法による低価法 その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 但し、Trend Micro Incorporated(台湾)、Trend Micro Inc.(米国)については先入先出法による低価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 市場性のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式)</p> <p>(追加情報) 低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税の改正に伴い、当連結会計年度から洗替え方式に変更しました。</p> <p>なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 但し、Trend Micro Incorporated(台湾)、Trend Micro Inc.(米国)については先入先出法による低価法によっております。</p> <p>仕掛品及び製品の制作費用 個別法による原価法 なお、製品の制作費用は3年間で期間配分し、売上原価に計上しております。</p>
--	---	---

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 親会社 法人税法の規定による定率法</p> <p>連結子会社 経済的見積耐用年数による定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 親会社 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(12ヶ月)に基づく定額法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 法人税法の規定による定額法</p> <p>(追加情報)</p> <p>1. 市場販売目的のソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアである製品マスターの制作費並びに制作途中のソフトウェアの制作費については前連結会計年度までそれぞれたな卸資産の「製品」「仕掛品」に計上し、前者は3年間で定額償却し、当該償却費を「売上原価」に計上しておりました。当連結会計年度から研究開発費等に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年3月13日)を適用し、前者は無形固定資産の「ソフトウェア」、後者は無形固定資産の「ソフトウェア仮勘定」に計上しております。また、同基準により前者の「ソフトウェア」として計上した製品マスターの制作費については見込有効期間(12ヶ月)に基づく定額法により償却を行っております。</p> <p>このように、見込有効期間を12ヶ月としたのは、同基準の適用に当たり合理的な見込有効期間を検討した結果、当社が開発しているコンピュータウイルス対策ソフトウェアが日々新たに発生するコンピュータウイルスに対応しなければならないという性格上技術の進歩が早く、また競合対策上からも近年では製品のライフサイクルが年々短くなる傾向にあることに対応したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ240,441千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 親会社 法人税法の規定による定率法 有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円以上でしたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から10万円以上に変更し、従来どおりの方法により減価償却をおこなっております。</p> <p>この方法による影響額については軽微であります。</p> <p>連結子会社 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定による定額法</p>
-----------------------------	---	---

	<p>2. 自社利用のソフトウェア 投資その他の資産の「その他の投資」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来会計処理方法を継続して採用しております。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他の投資」(当連結会計年度 40,413 千円)から、無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>連結子会社 経済的見込み有効期間による定額法</p>	
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法 新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 親会社 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額その他、個別債権の回収不能額を見積って計上しております。 連結子会社 債権の貸倒による損失に備えるため、個別債権の回収不能額を見積って計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 事業年度末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同 左 同 左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給与引当金 同 左</p>
<p>(5) リース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給与引当金 同 左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 同 左</p>

	<p>(2) 親会社の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続きと異なる会計処理の基準</p> <hr/> <p>(3) 取締役及び従業員の一部に供与された成功報酬型ワラント並びにストック・オプションに関する会計処理</p> <p>ストック・オプション制度に係る報酬費用につきましては、新株引受権またはストック・オプションの数及びそれらの行使価格を最初に認識できる日(通常は、権利付与日)を「測定日」と定めて、測定日における親会社株式の市場価格が権利行使価格を超過する部分を報酬総額として把握し、当該報酬総額を新株引受権またはストック・オプション取得のための権利確定期間に亘って期間按分して費用認識する会計処理を採用しております。</p>	<p>(2) 親会社の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続きと異なる会計処理の基準</p> <p>法人税及び住民税並びに事業税は、税引前当期純利益を基礎として算定される、当会計年度の負担すべき税額を計上しております。</p> <p>(3) 取締役及び従業員の一部に供与された成功報酬型ワラント並びにストック・オプションに関する会計処理</p> <p>親会社及び子会社は、親会社が発行した分離型新株引受権付社債の新株引受権部分を買戻し、取締役及び従業員の一部に供与する方式による報奨制度を導入しており、さらに米国子会社は、当連結会計年度より、大株主が保有する当社株式を付与対象としたストック・オプション方式による報奨制度(以下、包括的に「ストック・オプション制度」という。)を導入しております。</p> <p>当該ストック・オプション制度に係る報酬費用につきましては、新株引受権またはストック・オプションの数及びそれらの行使価格を最初に認識できる日(通常は、権利付与日)を「測定日」と定めて、測定日における当社株式の市場価格が権利行使価格を超過する部分を報酬総額として把握し、当該報酬総額を新株引受権またはストック・オプション取得のための権利確定期間に亘って期間按分して費用認識する会計処理を採用しております。ストック・オプション制度に関連する分離型新株引受権付社債の新株引受権部分(当期発生分 915 百万円)につきましては、当該社債発行時に流動負債の「新株引受権」勘定に計上し、買戻し時に当該勘定を借記してこれを取消しております。従って、権利行使による行使価額の払込時には、「新株引受権」勘定から「資本準備金」勘定への振替え等の会計処理は発生しません。</p>
--	--	--

		<p>なお、前連結会計年度までは、親会社が発行した分離型新株引受権付社債の新株引受権部分を取締役及び従業員に供与する方式による報奨制度のみを導入しており、新株引受権を買戻して取締役及び従業員に供与した時点で、その買戻し価額をもって報酬費用を認識する会計処理を採用していましたが、当連結会計年度より、上記の方法に会計処理を変更しております。この会計処理の変更は、当連結会計年度より新たに大株主が保有する当社株式を付与対象としたストック・オプション方式による報奨制度が米国子会社に導入されたことに伴い、異なる形態を取りながらも、その目的及び経済実態を一にするこれらのストック・オプション制度に係る報酬額の算定方法、測定日及び会計処理を統一し、取引の実態をより適正に開示することを目的として行ったものであります。この変更に関連して、従来社債発行時に流動負債の「新株引受権」勘定に計上し、権利行使による行使価額の払込時に、「資本準備金」勘定に振替えていた分離型新株引受権付社債の新株引受権部分の会計処理も併せて上記の会計処理に変更しております。</p> <p>この会計処理の変更により、従来の会計処理によった場合に比べ、流動負債の「新株引受権」勘定は 915 百万円減少し、当連結会計年度の経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ 915 百万円増加し、当期純利益は 567 百万円増加しております。なお、この会計処理の変更は当下半期において行われておりますが、当中間期中には新たなストック・オプション取引は行われておらず、当該変更が当中間期の経常利益、税金等調整前中間純利益または中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>上記会計処理の変更により、連結財務諸表において新たに採用することになったストック・オプション制度に係る報酬制度の会計処理は、米国子会社の個別財務諸表上で従来より採用されている会計処理と同一であり、企業集団としての財政状態及び経営成績をより適切に表示するために、親会社及び米国以外の子会社の個別財務諸表上の会計処理を、連結決算手続上修正するかたちで会計処理の統一を行っております。</p> <p>連結決算手続上で行われた親会社の個別財務諸表上の会計処理の修正は、親会社の当連結会計年度の経常利益、税金等調整前当期純利益を、それぞれ 540 百万円増加させ、当期純利益を 312 百万円増加させております。</p>
--	--	--

		(4) 連結財務諸表規則の改正に伴う表示方法の変更 前連結会計年度(自平成10年1月1日 至平成10年12月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	_____	親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とした段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額のうち、発生原因の明らかな部分については適切な勘定科目に振替処理し、残りは連結調整勘定として発生日以後5年間に均等償却を行っております。
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 (追加情報) 当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めた子会社については全面時価評価法を採用しております。これにより、資産は15,419千円、少数株主持分は2,978千円(税効果額控除後)減少しております。	_____
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	_____
8. 未実現損益の消去に関する事項	_____	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、親会社が負担しております。償却性資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い償却費の修正を行っております。
9. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	_____	外貨建取引等会計処理基準を適用しております。
10. 利益処分項目などの取り扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
11. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	_____
12. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	_____	連結会計上の利益と課税所得との差額のうち、期間帰属の差異に基づくすべての項目について、法人税等(法人税及び住民税、事業税)の期間配分を行っております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表) 従来、「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、改正後の連結財務諸表規則附則2項(平成12年3月13日)により、当連結会計期間より、「資本の部」に含めて計上しております。
--

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位:千円)

当連結会計年度末 (平成12年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成11年12月31日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	756,897	1. 有形固定資産の減価償却累計額	470,434
2. 関連会社に対する主な資産		2. 関連会社に対する主な資産	
投資有価証券(株式)	182,472	投資有価証券(株式)	70,144
3. 追加情報			
<p>前期において、投資その他の資産の投資有価証券に計上していた下記の有価証券は、当期から流動資産の有価証券として振り替えております。</p>			
SINA.COM	172,475 千円		
ソフトバンク第7回社債	1,700,000 千円		
計	1,872,475 千円		

(連結損益計算書関係)

(単位:千円)

当連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)		前連結会計年度 (自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)	
1. 販売費及び一般管理費の主要項目		1. 販売費及び一般管理費の主要項目	
広告宣伝費及び販売促進費	2,575,951	広告宣伝費及び販売促進費	2,164,630
給料手当・賞与	3,748,978	給料手当・賞与	2,795,689
支払手数料	910,394	退職給与引当金繰入額	34,869
減価償却費	343,992	支払手数料	777,885
研究開発費	974,689	減価償却費	168,134
連結調整勘定償却	276,285	研究開発費	994,340
ソフト保守費	966,591		
2. 営業外収益の主要項目		2. 営業外収益の主要項目	
受取利息	241,132	受取利息	148,487
有価証券売却益	119,649	有価証券売却益	280,531
為替差益	277,983	連結調整勘定償却	688
3. 営業外費用の主要項目		3. 営業外費用の主要項目	
支払利息	214,209	支払利息	66,526
有価証券評価損	245,124	為替差損	174,920
持分法による投資損失	87,671	公開関係費	154,309
		持分法による投資損失	2,355
4. 特別利益の主要項目			
訴訟和解に伴う特別利益	1,019,734		
5. 特別損失の主要項目		4. 特別損失の主要項目	
固定資産除却損	5,571	固定資産売却損	1,192

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日 〕		
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係		
現金及び預金勘定	24,435,471	千円
有価証券勘定	31	"
現金及び現金同等物	24,435,502	千円
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳 ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。		
日本ユニソフト株式会社(東京都中央区)(平成12年2月29日現在)(*)		
流動資産	812,085	千円
固定資産	101,532	"
連結調整勘定	1,422,899	"
流動負債	362,294	"
固定負債	285,805	"
少数株主持分	88,417	"
日本ユニソフト株式会社の取得価額	1,600,000	千円
日本ユニソフト株式会社現金及び現金同等物	291,751	"
差引: 日本ユニソフト株式会社取得のための支出	1,308,248	千円
(*) 現社名はアイピートレンド株式会社(東京都中央区)であります。		
3. 重要な非資金取引の内容 連結子会社であるTrend Micro Inc.(米国)は当連結会計年度中にストック・オプションの行使に起因して、1,474,901千円の税額支払いの免除を受けております。		

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日 〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)		
繰延収益	769,410	千円
繰越欠損金	236,689	"
返品調整引当金	209,318	"
未払事業税	112,694	"
有価証券評価損	103,074	"
その他	548,740	"
繰延税金資産小計	1,979,926	"
評価性引当額	116,630	"
繰延税金資産合計	1,863,296	"

4. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として、「セキュリティ関連ソフトウェア事業」及び「インターネット基盤関連製品・サービス事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額及び資産の金額の合計額に占める「セキュリティ関連ソフトウェア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則第15条の2に基づき事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)							消去または全社	連 結
	本 邦	北 米	台 湾	欧 州	その他	計			
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	8,447,154	6,258,300	1,869,024	4,126,420	1,133,898	21,834,797	-	21,834,797	
(2)セグメント間の 内部売上高	2,031,350	1,602,229	957,303	135,633	144,804	4,871,320	(4,871,320)	-	
計	10,478,504	7,860,529	2,826,327	4,262,053	1,278,702	26,706,117	(4,871,320)	21,834,797	
営業費用	4,207,010	5,264,325	1,987,241	2,739,898	912,699	15,111,175	(719,696)	14,391,478	
営業利益	6,271,493	2,596,204	839,086	1,522,155	366,003	11,594,942	(4,151,624)	7,443,318	
資 産	34,399,769	7,638,018	2,244,741	3,968,890	909,393	49,160,813	(5,358,789)	43,802,023	

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)							消去または全社	連 結
	本 邦	北 米	台 湾	欧 州	その他	計			
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	5,989,037	3,830,589	1,612,515	1,825,699	483,143	13,740,984	-	13,740,984	
(2)セグメント間の 内部売上高	1,153,293	1,154,892	479,161	-	202,209	2,989,556	(2,989,556)	-	
計	7,142,331	4,985,481	2,091,676	1,825,699	685,353	16,730,541	(2,989,556)	13,740,984	
営業費用	2,423,568	3,748,639	1,460,638	1,156,450	620,407	9,409,703	77,655	9,487,359	
営業利益	4,718,762	1,236,842	631,037	669,248	64,946	7,320,837	(3,067,212)	4,253,625	
資 産	21,957,738	3,044,548	1,904,886	1,862,037	454,005	29,223,215	(366,681)	28,856,534	

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域

北 米：米国

欧 州：イタリア、ドイツ、フランス、英国

そ の 他：韓国、オーストラリア、ブラジル、香港、マレーシア、メキシコ、
ニュージーランド

2. 当連結会計年度及び前連結会計年度の営業費用のうち、配賦不能営業費用(4,429百万円及び3,976百万円)を「消去または全社」の項目に含めております。その主なものは親会社の管理部門に係る費用及び当社製品の基礎研究に係る費用であります。

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度の資産のうち、「消去または全社」の項目を含めた全社資産(2,049百万円及び3,174百万円)の主なものは親会社での余資運用資産(有価証券)及びソフト著作権、当社製品開発に係るソフトウェアであります。

4. 配賦不能営業費用は、当該費用の発生により各セグメントの受ける便益の程度を適切に把握することは困難であるため、「消去または全社」に含めております。

(3) 海外売上高

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)				
	北米	台湾	欧州	その他	計
海外売上高	6,258,300	1,503,037	4,126,420	1,595,093	13,482,851
連結売上高					21,834,797
連結売上高に占める 海外売上高の割合	28.7%	6.9%	18.9%	7.3%	61.7%

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)				
	北米	台湾	欧州	その他	計
海外売上高	3,444,037	1,120,453	2,203,888	975,205	7,743,585
連結売上高					13,740,984
連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.1%	8.2%	16.0%	7.1%	56.4%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 各区分に属する主な国または地域

北米:米国

欧州:イタリア、ドイツ、フランス、英国

その他:韓国、オーストラリア、ブラジル、香港、マレーシア、メキシコ

5. 生産、受注、販売の状況

(1) 生産実績

(単位: 千円)

品 目		期 別	当連結会計年度 (平成12年1月～平成12年12月)
製 品	P C ク ラ イ ア ン ト 製 品		39,002
	L A N サ ー バ 製 品		7,879
	イ ン タ ー ネ ッ ト サ ー バ 製 品		149,751
	そ の 他 製 品		56,938
インターネット基盤関連製品・サービス			680,722
小	計		934,292
そ の 他 サ ー ビ ス			16,700
合	計		950,992

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位: 千円)

品 目		期 別	当連結会計年度 (平成12年1月～平成12年12月)
製 品	P C ク ラ イ ア ン ト 製 品		4,926,095
	L A N サ ー バ 製 品		2,163,586
	イ ン タ ー ネ ッ ト サ ー バ 製 品		8,021,347
	そ の 他 製 品		870,137
インターネット基盤関連製品・サービス			1,218,954
小	計		17,200,119
そ の 他 サ ー ビ ス			4,634,678
合	計		21,834,797

- (注) 1. 数量については、同一品目の中でも種類が多いため、記載を省略しております。

6. 有価証券の時価等関係

有価証券の時価等関係

前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券の時価等

(単位: 千円)

種類	当連結会計年度 平成12年12月31日現在		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	172,475	172,475	0
債券	1,700,000	1,762,560	62,560
その他	-	-	-
小計	1,872,475	1,935,035	62,560
固定資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,872,475	1,935,035	62,560

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

当連結会計年度
海外店頭売買有価証券 NASDAQにおける気配等によっております。 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格によっております。 時価算定可能債券 日本証券業協会が公表する基準気配によっております。

2. 流動資産に属するものの株式には、自己株式を除いて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度 平成12年12月31日現在
流動資産に属するもの	
基準価格が相場変動の影響を受けない追加型公社債 投資信託の受益証券 (うち中期国債ファンド)	44千円 (- 千円)
(うちMMF)	(- 千円)
固定資産に属するもの	
店頭売買株式を除く非上場株式	602,573千円 (うち関係会社株式182,472千円)
証券取引所に上場されている債券以外の債券で、残 存償還期間が一年以内のもの	- 千円

7. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. デリバティブ取引に関する基本方針

当連結グループの基本方針としては、デリバティブ取引を実施しない方針でありましたが、当期において取得いたしました、連結子会社(アイピートレンド株式会社<東京都中央区>)において既存の取引が存在し期末現在、未解消であります。

なお、これらの取引も今後解消する予定であります。

2. 取引の時価などに関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:千円)

種類	当連結会計年度 平成12年12月31日現在			
	契約額等		時価	評価損益
		1年超		
市場取引以外の取引				
金利キャップ	100,000	100,000	731	731
金利スワップ	200,000	200,000	7,482	7,482
合計	300,000	300,000	6,751	6,751

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

時価評価額は市場価格気配および契約内容に基づいて計算された理論価格です。

8. 関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)

関連当事者との取引

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	NTTデータセキュリティ株式会社	東京都渋谷区	300,000千円	総合ネットワークセキュリティ対策サービスの提供	20.0%	1名	技術、製品 各種情報の提供 セキュリティシステムの共同開発	製品販売	196,517千円	売掛金	266,089千円

9. 重要な後発事象

(1) 第6回無担保新株引受権付社債の発行について

平成13年2月15日の当社開催の取締役会において、第6回無担保新株引受権付社債の発行決議をしております。

発行年月日:	平成13年3月19日
社債の発行総額 :	5,000,000,000 円
発行する株式:	額面普通株式
新株引受権の付与割合:	100%
行使による株式の発行価額の総額	5,000,000,000 円

なお、本社債及び新株引受権証券は、当社グループの平成13年度インセンティブ・プランの一環として発行されるもので、外部の第三者に対して全額を割り当てた後、新株引受権証券については当社が全額を取得し、当社従業員の一部のもの及び当社子会社に対して売出しをするものであります。

(2) 株式の分割(無償交付)について

平成13年2月15日開催の当社取締役会において、株式の分割(無償交付)に関し、決議をしております。その概要は次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

株主への利益還元策の一環として、また当社株式の流動性向上を目的として実施するものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成13年5月18日(金曜日)付で、券面総額を超えて資本に組み入れられた部分および資本準備金の一部資本組入額を引当てとして、当社の額面普通株式1株につき、2株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式数(平成13年1月31日現在を基準として計算)

平成13年1月31日現在発行済株式総数	65,577,070 株
今回の分割により増加する株式数	65,577,070 株
株式分割後の当社発行済株式総数	131,154,140 株

分割により増加する株式数を具体的に明記できないのは、新株引受権付社債の新株引受権の行使により、発行済株式総数が増加する可能性があり、割当日現在の発行済株式総数が確定しないためです。

3. 日程

・割当日	平成13年3月31日
・効力発生日	平成13年5月18日

4. 配当起算日 平成13年1月1日

(3) 売上計上基準の変更について

当社及び海外子会社がソフトウェア製品の販売に関して、顧客との間で締結するソフトウェア製品の使用許諾契約は、通常、使用許諾後一定期間にわたるカスタマー・サポート、製品アップグレード及びウィルス・パターン・ファイルのアップグレード等を含むポストコントラクト・カスタマー・サポート条項を含んでおります。当社及びTrend Micro Incorporated(台湾)は当期迄は、当該ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価を含むソフトウェア製品使用許諾契約金総額を使用許諾時に一括して売上計上する会計処理方法を採用してきましたが、平成13年2月15日の当社開催の取締役会において、平成13年12月期より、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、一旦製品使用許諾時に繰延収益として計上したうえで、契約サポート期間にわたって均等に収益計上する会計処理方法に変更することを決議しております。